

豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度

《平成 30 年度ローリング版》



平成 30 年 11 月



豊見城市 総務企画部 企画財政課

【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1

2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
 - (1) 期間
 - (2) 対象範囲
 - (3) 試算の前提条件
 - (4) 推計の方法

3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
 - (1) 歳入・歳出の推移見通し
 - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
 - (3) 各財政指標等の推移

4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6

5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）・・・・ P. 8

1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

2.中期財政見通しの前提条件

(1)期間

計画期間は、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画（平成 30～32 年度）などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

(2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、育英会特別会計）を対象とします。

(3)試算の前提条件

平成 30 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 27 年度から平成 29 年度の決算平均増減率を乗じて推計。
		分担金・負担金	平成 30 年度当初予算をベースに認定こども園移行に係る負担金を減じて推計。
		使用料・手数料	平成 30 年度当初予算をベースに認定こども園移行に係る使用料を減じて推計。
		財産収入	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	平成 30 年度当初予算額に、ふるさと納税増加見込み額を加えて推計。
		繰入金	国民健康保険特別会計の赤字補填に係る財政調整基金繰入及び育英会特別会計の育英会基金繰入以外は見込まないものとした。
		繰越金	不確定要素が大きいため、平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
	諸収入	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。	
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画等（平成 30 年度～平成 32 年度）より、扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他国庫支出金については変動がないものと想定して合算。
		県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金分を実施計画等（平成 30 年度～平成 32 年度）より、扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他県支出金については変動がないものと想定して合算。
		地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。
		地方譲与税	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
		市債	実施計画等（平成 30 年度～平成 32 年度）における各事業の起債見込を、年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。
歳出	義務的経費	人件費	平成 31 年度は過去の決算額の推移による人件費総額により推計。 平成 32 年度は上記に会計年度任用職員制度導入による増加分及び物件費からの振替分を加えて推計。なお、職員人件費総額より、扶助費及び事業費支弁の人件費分は除いている。
		扶助費	事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画等（平成 30 年度～平成 32 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 31 年度は、平成 30 年度当初予算から認定こども園移行に伴う費用を減じ、平成 25 年度から平成 29 年度にかけての決算平均増減率を乗じて推計。 平成 32 年度は上記より会計年度任用職員導入に係る人件費への振替分を減じて推計。
		維持補修費	平成 25 年度から平成 29 年度にかけての決算平均増減率を乗じて推計。
		補助費等	平成 30 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金及び幼稚園施設型給付費負担金等の増減を加味して推計。
		繰出金	平成 30 年度当初予算に各事業への繰出金の増減及び国民健康保険特別会計の赤字補填に係る増加分を加味し推計。
		積立金	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。
投資・出資・貸付金	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。		
予備費	平成 30 年度以降同額での推移を見込む。		

3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

(1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
自主財源	9,370,235	35.2%	7.1%	7,931,548	30.0%	-15.4%	8,178,370	32.7%	3.1%
市税	6,300,883	23.7%	3.2%	6,546,676	24.8%	3.9%	6,793,498	27.1%	3.8%
分担金・負担金	458,530	1.7%	-10.7%	342,777	1.3%	-25.2%	342,777	1.4%	0.0%
使用料・手数料	517,062	2.0%	0.9%	425,973	1.6%	-17.6%	425,973	1.7%	0.0%
財産収入	112,563	0.4%	-1.1%	112,563	0.4%	0.0%	112,563	0.5%	0.0%
寄附金	64,548	0.2%	532.5%	86,306	0.3%	33.7%	86,306	0.3%	0.0%
繰入金	1,622,493	6.1%	44.3%	123,097	0.5%	-92.4%	123,097	0.5%	0.0%
繰越金	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%
諸収入	274,106	1.0%	-22.0%	274,106	1.0%	0.0%	274,106	1.1%	0.0%
依存財源	17,256,103	64.8%	6.4%	18,495,233	70.0%	7.2%	16,889,109	67.3%	-8.7%
国庫支出金	6,062,645	22.8%	10.0%	6,350,753	24.0%	4.8%	6,142,238	24.5%	-3.3%
県支出金	3,863,826	14.5%	8.1%	4,995,288	18.9%	29.3%	4,472,170	17.9%	-10.5%
うち一括交付金分	969,320			1,350,315			1,043,316		
地方交付税	3,251,868	12.2%	-6.0%	3,459,548	13.2%	6.4%	3,517,657	14.0%	1.7%
地方譲与税	108,676	0.4%	2.7%	108,676	0.4%	0.0%	108,676	0.4%	0.0%
各種交付金	1,110,574	4.2%	11.2%	1,110,574	4.2%	0.0%	1,110,574	4.4%	0.0%
市債	2,858,514	10.7%	11.0%	2,470,394	9.3%	-13.6%	1,537,794	6.1%	-37.8%
合計	26,626,338	100.0%	6.6%	26,426,781	100.0%	-0.7%	25,067,479	100.0%	-5.1%

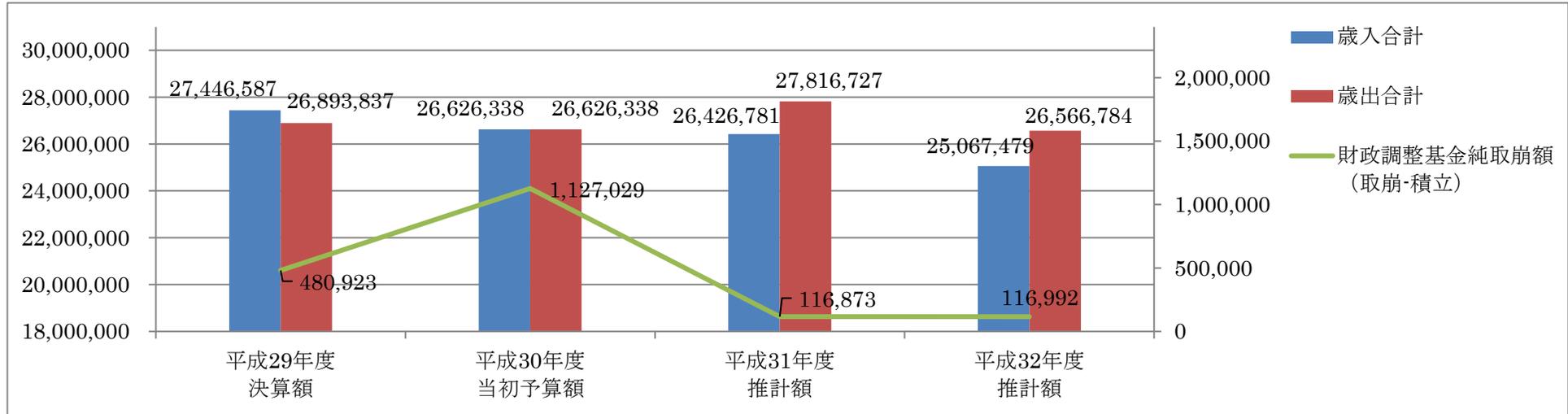
〔歳出〕

（単位：千円）

	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
義務的経費	13,681,520	51.4%	7.7%	14,702,819	52.8%	7.5%	15,798,068	59.5%	7.4%
人件費	3,045,147	11.4%	2.2%	3,079,383	11.0%	1.1%	3,861,922	14.5%	25.4%
扶助費	8,571,133	32.2%	10.1%	9,536,251	34.3%	11.3%	9,871,422	37.2%	3.5%
公債費	2,065,240	7.8%	6.8%	2,087,185	7.5%	1.1%	2,064,724	7.8%	-1.1%
投資的経費	5,778,778	21.7%	10.4%	5,670,917	20.4%	-1.9%	3,729,320	14.0%	-34.2%
普通建設事業費	5,778,775	21.7%	10.4%	5,670,914	20.4%	-1.9%	3,729,317	14.0%	-34.2%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	7,166,040	26.9%	1.7%	7,442,991	26.8%	3.9%	7,039,396	26.5%	-5.4%
物件費	3,115,211	11.6%	0.8%	3,104,455	11.2%	-0.3%	2,645,955	9.9%	-14.8%
維持補修費	287,759	1.1%	4.4%	311,025	1.1%	8.1%	336,529	1.3%	8.2%
補助費等	1,555,381	5.8%	5.4%	1,743,674	6.3%	12.1%	1,773,576	6.7%	1.7%
繰出金	2,064,561	7.8%	-1.9%	2,140,709	7.7%	3.7%	2,140,208	8.0%	0.0%
積立金	87,276	0.3%	116.9%	87,276	0.3%	0.0%	87,276	0.3%	0.0%
投資・出資金・貸付金	15,552	0.1%	-4.1%	15,552	0.1%	0.0%	15,552	0.1%	0.0%
予備費	40,300	0.2%	0.0%	40,300	0.1%	0.0%	40,300	0.2%	0.0%
合計	26,626,338	100.0%	6.6%	27,816,727	100.0%	4.5%	26,566,784	100.0%	-4.5%
うち一括交付金分	1,247,013			1,723,255			1,339,505		
形式収支	0			-1,389,946			-1,499,305		

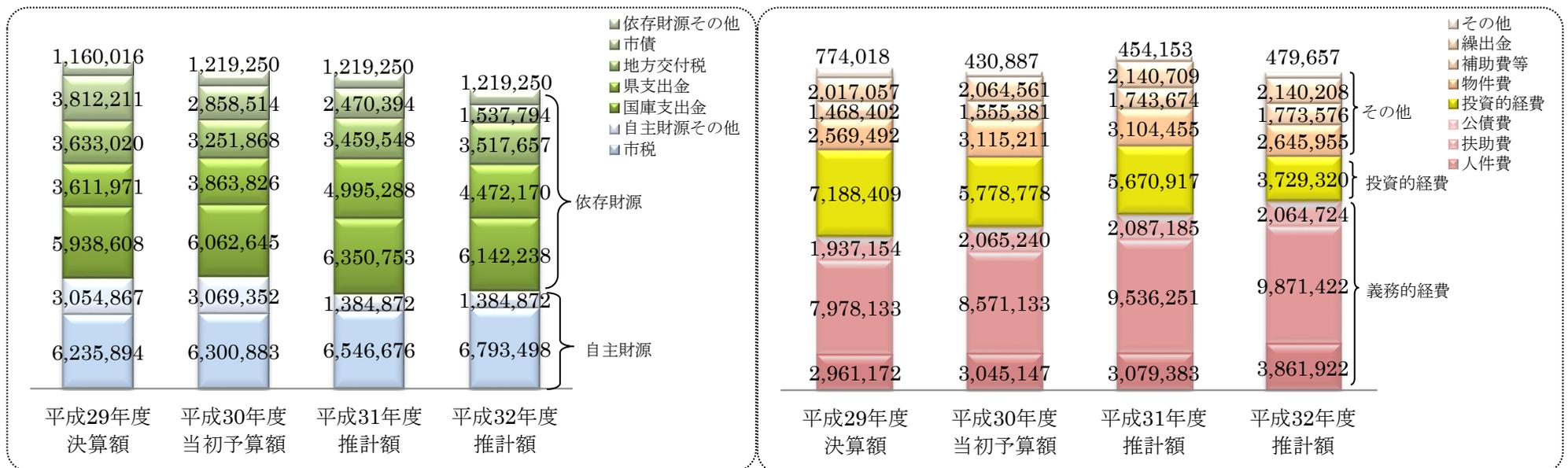
(2)歳入・歳出の推移見通し (グラフ)

[歳入及び歳出の比較] (単位：千円)



[歳入] (単位：千円)

[歳出] (単位：千円)



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成29年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

(3)各財政指標等の推移

	基準年度 (平成29年度)	計画1年度 (平成30年度)	計画2年度 (平成31年度)	計画3年度 (平成32年度)
経常収支比率 (%)	92.5%	95.3%	97.0%	97.6%
実質公債費比率 (%)	8.3%	8.8%	9.2%	9.1%

【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】一般的に、下記が目安となります。

【沖縄平均値】平成28年度普通会計決算

75%程度…安全 76～85%…要注意 86%程度…危険 市部…87.5% 町村…85.0% 市町村…85.7%

【実質公債費比率とは】

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

	計画1年度 (平成30年度)	計画2年度 (平成31年度)	計画3年度 (平成32年度)
市債残高(千円)	31,439,008	32,058,350	31,754,922

【市債残高とは】

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

		計画1年度 (平成30年度)	計画2年度 (平成31年度)	計画3年度 (平成32年度)
当該年度末基金残高(千円)		1,960,448	1,847,161	1,733,711
財政調整基金	前年度末現在高A	1,684,007	556,978	440,105
	当該年度積立額B	3,523	779	660
	当該年度取崩額C	1,012,900	0	0
	国保特会赤字補填額D	117,652	117,652	117,652
	当該年度末残高E=A+B-C-D	556,978	440,105	323,113

【基金残高とは】

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。

4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成30年度～平成32年度）における普通建設事業は、実施計画（平成30年度～平成32年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

No.	事業名	平成30年度 A	平成31年度 B	平成32年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	内部事務システムパッケージ導入事業	48,447	0	0	48,447
2	新庁舎建設に伴うサーバー室構築事業	79,568	0	0	79,568
3	新庁舎建設に伴うネットワーク整備事業	53,042	0	0	53,042
4	サーバー機器更新事業	15,596	0	0	15,596
5	インターネット仮想化サーバー構築事業	28,944	0	0	28,944
6	観光Wi-Fiネットワーク設備移設事業	5,159	0	0	5,159
7	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業(仮称:とよみ児童クラブ)	3,733	33,554	0	37,287
8	地域子育て支援拠点事業	5,240	5,240	5,240	15,720
9	小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業(上田児童クラブ)	33,403	0	0	33,403
10	幼保連携型認定こども園改修整備事業	72,888	72,888	0	145,776
11	中心市街地土地区画整理事業	76,701	3,300	5,300	85,301
12	市道286号線(北地区)沖繩振興公共投資交付金事業	39,153	205,203	196,205	440,561
13	市道2号線沖繩振興公共投資交付金事業	38,638	172,604	134,604	345,846
14	市道451号線沖繩振興公共投資交付金事業	51,006	0	0	51,006
15	市道452号線沖繩振興公共投資交付金事業	25,106	0	0	25,106
16	市道218号線沖繩振興公共投資交付金事業	50,004	100,004	100,804	250,812
17	市道453号線沖繩振興公共投資交付金事業	11,002	99,694	59,004	169,700
18	市道257号線沖繩振興公共投資交付金事業	19,504	127,008	105,108	251,620
19	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	86,508	170,006	0	256,514
20	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	64,410	31,106	0	95,516
21	市道25号線(北地区)社会資本整備総合交付金事業	141,008	166,308	58,106	365,422
22	市道34号線防災・安全社会資本整備交付金事業	37,206	0	0	37,206
23	市道239号線防災・安全社会資本整備交付金事業	48,306	43,906	0	92,212
24	饒波川線外1線整備事業	43,006	0	0	43,006
25	饒波川線整備事業(2工区)	174,976	285,793	113,755	574,524
26	饒波川線整備事業(3工区)	7,763	277,435	93,515	378,713
27	市道226号線防災・安全社会資本整備総合交付金事業	21,004	48,832	150,906	220,742
28	地方改善施設整備事業(良長地区)	19,604	19,002	19,002	57,608
29	饒波川線整備事業(4工区)	0	15,876	23,000	38,876
30	市道32号線防災・安全社会資本整備交付金事業	0	3,602	16,704	20,306

(単位:千円)

No.	事業名	平成30年度 A	平成31年度 B	平成32年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	市道25号線(上田中地区)防災・安全社会資本整備交付金事業	0	10,002	198,408	208,410
32	市道204号線沖繩振興公共投資交付金事業	0	15,001	50,001	65,002
33	長嶺城跡総合公園整備事業	92,880	300,000	716,600	1,109,480
34	都市公園安全・安心対策事業	190,352	0	0	190,352
35	文化観光創出事業	413,053	1,125,000	1,000,000	2,538,053
36	与根漁港複合施設整備事業	0	281,250	0	281,250
37	水産物供給基盤機能保全事業	176,537	27,044	0	203,581
38	伊良波排水路整備事業	69,090	0	0	69,090
39	海外堤防等老朽化対策事業	2,830	4,370	92,357	99,557
40	消防ポンプ自動車代替整備事業	0	73,244	0	73,244
41	電子黒板整備事業	0	8,300	10,800	19,100
42	小学校デジタル教科書整備事業	0	22,000	0	22,000
43	マイクロバス購入事業	0	8,449	0	8,449
44	中学校デジタル教科書整備事業	0	0	5,500	5,500
45	パソコン教室整備事業	0	0	54,000	54,000
46	上田小学校改築事業	440,371	0	0	440,371
47	豊見城中学校改築事業	2,334,133	1,547,212	338,684	4,220,029
48	伊良波中学校校舎増築事業	0	200,285	0	200,285
49	大規模改造空調整備事業	32,926	0	0	32,926
50	とよみ小学校用地購入事業(市道254号線関連)	0	0	8,174	8,174
51	調理現場施設設備整備事業	24,270	16,599	20,894	61,763
52	豊見城総合公園体育施設機能強化事業	540,074	0	0	540,074
合計額		5,617,441	5,520,117	3,576,671	14,714,229

※「平成30年度実施計画」より

5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については、安定した人口の増加に伴い、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えております。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。しかし、こうした自主財源の確保を勧めていく一方で、下記のような旺盛な行政需要があることに留意する必要があります。

(1) 地方公務員法及び地方自治法の改正について（平成29年5月17日公布）

平成32年度より臨時・非常勤職員の任用制度が見直され、新たに「会計年度任用職員」が導入されます。平成32年度以降、人件費の増大に注視する必要があります。

(2) 扶助費について

国の社会保障制度におけるサービスの多様化及び人口の増加傾向等に伴い、今後も増加していくことが予想されます。

(3) 普通建設事業について

平成30年度当初予算においては、豊見城中学校改築事業及び豊見城総合公園体育施設機能強化事業の本格化に伴い、前年度に比べ普通建設事業費が大きく増加しました。平成31年度の普通建設事業費につきましても、文化観光創出事業、長嶺城跡総合公園整備事業といった大型事業の実施が予定されていることから、概ね平成30年度当初予算並みになるものと推計されています。本市の危機的な財政状況においては、各種事業の取捨選択を行う等、事業を厳選して取り組んでいく必要があります。

(4) 繰出金について

特別会計内で収入が不足する場合は、事務事業の見直しや料金等の設定の見直しにより、独立採算の堅持に努める必要があります。特に、国民健康保険特別会計においては、平成35年度までに赤字解消に向けた巨額な繰出金を捻出する必要があることから、これまで以上に赤字解消に向けた取り組みや将来にわたって収支の均衡を保つ仕組みを確立する必要があります。

今回の推計においては、前記(2)～(3)により平成31年度において多額の財政調整基金が必要となることが予想されていますが、(4)における国民健康保険特別会計の赤字解消に向けた繰出金を今年度1.2億円程度見込んでいることから、その他の収支差にあてることのできる財政調整基金は5.5億円程度となってしまいます。本推計は各事業の動向によって増減する可能性があります。今後の財政状況が厳しいものであることを職員一人ひとりが認識しなければなりません。

本市のこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員一人ひとりが経営的視点を持ち、「第5次豊見城市行政改革アクションプラン」の着実な進捗を図ること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通して、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。